

県単位化
初年度

国保料決定

ヤマ場

市町村	2018年度 本算定 (1人当たりの 納付金額)	2017年度 平均保険料 (1人当たりの 調定額)	2017年度 一般会計からの 1人当たりの 法定外繰入額
名古屋市	137,500	91,688	16,391
豊橋市	125,380	95,714	8,149
岡崎市	131,875	96,998	20,313
一宮市	123,270	79,685	10,000
瀬戸市	126,594	83,175	4,819
半田市	123,488	86,829	0
春日井市	124,660	94,750	15,324
豊川市	123,502	92,997	2,245
津島市	126,125	86,063	3,123
碧南市	133,496	101,236	26,742
刈谷市	134,432	85,490	10,803
豊田市	131,189	90,753	14,179
安城市	131,198	90,213	15,134
西尾市	134,685	99,131	0
蒲郡市	124,578	87,417	6,183
犬山市	120,939	73,108	4,968
常滑市	127,232	95,342	0
江南市	124,401	77,627	15,960
小牧市	133,355	83,325	23,939
稲沢市	126,428	87,089	10,518
新城市	117,921	94,394	1,368
東海市	138,907	84,869	38,352
大府市	137,653	82,554	4,060
知多市	126,699	89,964	23,442
知立市	128,249	82,770	9,990
尾張旭市	126,302	89,308	11,827
高浜市	130,683	103,172	7,423
岩倉市	125,062	95,314	8,745
豊明市	130,796	85,607	13,296
日進市	134,895	87,072	30,046
田原市	137,238	108,615	11,528
愛西市	130,202	93,620	4,904
清須市	134,351	84,637	37,861
北名古屋市	127,718	74,288	34,291
弥富市	131,675	86,784	12,435
みよし市	134,895	90,314	31,993
あま市	126,104	83,550	30,190
長久手市	138,694	83,034	18,493
東郷町	131,224	88,686	678
豊山町	129,399	88,086	9,740
大口町	142,585	86,181	12,474
扶桑町	127,702	84,313	12,398
大治町	134,563	98,448	8,000
蟹江町	136,731	85,397	5,856
飛島村	138,985	85,431	33,766
阿久比町	119,733	86,318	19,409
東浦町	128,751	90,483	9,235
南知多町	150,983	110,433	7,496
美浜町	128,343	86,605	6,102
武豊町	120,986	82,152	12,303
幸田町	129,901	93,661	18,051
設楽町	109,243	67,259	0
東栄町	111,447	76,875	0
豊根村	92,213	58,395	4
県平均	131,551	87,911	12,682

(2018年度本算定は県資料、2017年度平均保険料・一般会計からの法定外繰入額は2017年愛知自治体キャラバンまとめより)



日本共産党愛知県委員会が開いた国民健康保険対策地方議員会議＝22日、名古屋市

引き上げ許さぬ運動を

安倍政権の医療保険改悪の一環として2015年に国民健康保険の都道府県化が決まり、18年度から国保の財政運営の権限が市町村から県に一元化されます。この4月から実施される初年度の保険料(税)決定がヤマ場を迎えています。

予算議会

県は1月15日、市町村が県に納める納付金額と標準保険料率を発表しました。市町村は納付金に見合う保険料を決定し徴収することになります。

今後、各市町村は国保運営協議会の審議をへて、新年度の保険料を決める条例改定案を2月、3月の議会に提出する運びです。

皆保険の柱

県内の国民健康保険加入世帯は全世帯の3割を占め、国民皆保険の柱になっています。しかし、政府が国庫負担を削減し、加入世帯の負担能力を越える高額保険料になっている。滞納世帯は加入世帯の13%にあたる約13万、差押件数は1万5千件にのぼり、酷保といわれる事態になっています。「払える保険料への引き下げ」は切実な要求です。

法定外繰入

県は、国の財政支援を活用する激変緩和措置により納付金額を抑えたとしています。それでも被保険者1人当たりの納付金額は17年度の1人当たりの平均保険料を大幅に上回っています。保険料で納付金をまかなうとすると、保険料の大幅引き上げになります。

県内のほとんどの市町村は、保険料抑制のため独自に一般会計から国保会計への繰り入れ(法定外繰入)をおこなっています。国は法定外繰入を解消していくよう市町村に求めますが、これを継続・拡大することは保険料を上げさせないポイントのひとつです。

県補助金を

国保への県の財政援助も保険料抑制に役立ちます。全国では、東京都などの37都道府県が国の法律によらない単独の国保補助金を出しています。

愛知県は1996年度には市町村国保に総額28億円の補助金を出していました。しかし、県は年々減額し、大村県政は2014年度から全廃しました。

昨年12月の愛知県議会では日本共産党の、わしの議員は、保険料抑制のため県の補助金復活を求めています。

県民運動

市町村が安倍政権の社会保障改悪から住民の健康とくらしを守る自治体の役割が求められています。

法定外繰入をおこなえば、保険料引き上げを止めることができず。県や国が財政支援を増やせば引き下げも可能です。

日本共産党愛知県委員会は1月22日、地方議員会議をおこない、新年度予算議会にむけて、国保料の引き上げに反対し引き下げを求める活動方針を確認しました。国保改善を求める県民運動が高まっています。